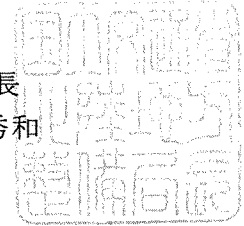




国北整企画第93号
平成22年2月1日

長野県知事
村井 仁 殿

国土交通省 北陸地方整備局長
前川 秀和



直轄事業の事業計画（長野県関連分）について

平素より国土交通省直轄事業の推進にあたり、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当局所管直轄事業に関する平成21年度事業計画について、平成21年4月30日付でお知らせしていたところですが、このたび、総務省、財務省、農林水産省、国土交通省の各大臣政務官からなる「直轄事業負担金制度等に関するワーキングチーム」において、平成22年1月14日に決定した「直轄事業負担金制度の廃止に向けた工程表（素案）」にしたがい、平成21年度分の直轄事業負担金について、営繕宿舍費及び退職手当については請求しないこととするなど、当初予定額通知等の内容を見直すこととし、あらためて詳細な内訳書を提示することといたしました。

このうち、貴県関連分の見直し後の平成21年度事業計画について、別紙のとおりお知らせいたします。

（なお、事業計画は現時点における予定であり、今後の変更があり得ることを申し添えます。）

事務担当：企画部 企画課 事業調整係

平成21年度当初 長野県における 事業計画総括表

(単位：千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	8,087,319	2,974,120
道路関係	158,048	53,049
公園関係		
港湾関係 (港湾海岸事業を含む。)		
空港関係		
合計	8,245,367	3,027,169

※端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

平成21年度当初 長野県における事業計画(河川関係)

(単位:千円)

対象科目	全体事業規模	全体事業費 (億円)	H21年度当初										地方 負担額	事業内容	備考	
			負担基本額	工事費関係												業務取扱費等
				工事費	測量設計費	用地費及 補償費	船舶及 機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	小計					
河川事業			3,088,757	1,109,441	413,100	450,329	178,524	5,000	11,000	94,872	2,262,266	826,491	1,260,760			
河川改修費			1,223,270	140,400	237,000	448,329	64,620	5,000	0	2,000	897,349	325,921	407,756			
一般河川改修事業費			969,605	140,400	227,000	271,600	64,620	5,000	0	2,000	710,620	258,985	323,201			
千曲川	直轄管理区間 L=134.9km (千曲川築堤・護岸・河道掘削他)	7.009	969,605	140,400	227,000	271,600	64,620	5,000	0	2,000	710,620	258,985	323,201	篠ノ井上流地区 用地取得6,800m ² 、築堤910m 築堤等設計、埋蔵文化財調査 信濃川水系河川整備計画検討等		
土地利用一体型水防災事業費			253,665	0	10,000	176,729	0	0	0	0	186,729	66,936	84,555			
千曲川	古牧地区 輪中堤 670m 樋門1基 用地取得2.32ha 用地補償13戸	9	253,665	0	10,000	176,729	0	0	0	0	186,729	66,936	84,555	古牧地区 用地取得1,500m ² 、補償件数5戸2棟	平成23年度完成予定	
河川維持修繕費			1,491,662	819,800	127,100	2,000	100,420	0	11,000	36,800	1,097,120	394,542	671,247			
千曲川	直轄管理区間 L=134.9km	-	1,491,662	819,800	127,100	2,000	100,420	0	11,000	36,800	1,097,120	394,542	671,247	堤防除草、水閘門操作、護岸修繕等		
河川維持修繕費(建設機械設備)			102,159	5,650	0	0	13,484	0	0	56,072	75,206	26,953	45,925			
千曲川	直轄管理区間 L=134.9km	-	101,773	5,650	0	0	13,198	0	0	56,072	74,920	26,853	45,797	排水ポンプ車購入1台 照明車購入1台、建設機械定期点検・修繕		
信濃川水系 (上流) (建設機械整備)	-	-	386	0	0	0	286	0	0	0	286	100	128	粗石つかみ装置整備		
総合水系環境整備事業費			261,629	143,591	49,000	0	0	0	0	0	192,591	69,038	130,814			
信濃川水系 (千曲川)	千曲川中流域自然再生 1式 長沼地区かわまちづくり 1式 稲荷山地区水辺の美校 1式	36	261,629	143,591	49,000	0	0	0	0	0	192,591	69,038	130,814	河道掘削 14,000m ³ 緩傾斜盛土 220m 護岸植生工 3,000m ² 、散策路 200m、水路工 400m、河岸保護 工 720m		
河川行政管理経費			10,037	0	0	0	0	0	0	0	0	10,037	5,018			
信濃川水系、閩川水系、姫 川水系	-	-	10,037	0	0	0	0	0	0	0	0	10,037	5,018	占用許可等の許認可、河川台帳の調整等		
ダム事業			395,016 (461,395)	157,600	72,419	427	76,194	0	0	880	307,520	87,496	178,846			
堰堤維持費			373,226 (439,605)	157,600	55,419	427	76,194	0	0	880	290,520	82,706	167,951			
信濃川大町ダム	大町ダムの管理	-	373,226 (439,605)	157,600	55,419	427	76,194	0	0	880	290,520	82,706	167,951	流木処理、選択取水設備修繕、雷保護システム整備等		
総合水系環境整備事業費			21,790	0	17,000	0	0	0	0	0	17,000	4,790	10,895			
信濃川大町ダム	水環境改善方策検討 1式	0.9	21,790	0	17,000	0	0	0	0	0	17,000	4,790	10,895	下流河道の水環境調査・検討等		
砂防事業			4,603,546 (11,568,254)	2,677,982	788,787	167,402	354,173	0	0	31,663	4,020,007	583,539	1,534,514			
砂防事業費			4,603,546 (11,568,254)	2,677,982	788,787	167,402	354,173	0	0	31,663	4,020,007	583,539	1,534,514			
信濃川上流水系	流域面積 A=909km ²	291	2,275,396	1,299,983	412,400	108,000	146,507	0	0	20,774	1,987,664	287,732	758,465	梓川本川上流床固群、八右衛門沢上流床固工群、釜ヶ淵砂防 えん堤補強、露沢第2号砂防えん堤、鳥ヶ谷第6号砂防えん 堤、波田黒川第1号砂防えん堤、露沢砂防えん堤、鹿島川砂防 林、日向山床固工群、高瀬川砂防設備補強、ソグラ沢砂防えん 堤群、金原砂防えん堤補強、正沢砂防えん堤、梓川砂防設備 補強、砂防えん堤設計業務、CCTVカメラ1基、光ケーブル 12km、用地取得15,000m ² (1.5ha)、補償件数3件、補償工事2件 等	全体事業費は、左記事 業内容に係るもの全 体事業費の総額	
信濃川下流水系	流域面積 A=2,275km ²	677	114,512 (5,802,982)	70,180	24,387	290	3,212	0	0	407	98,476	16,036	38,170	中津川床固工群、三俣溪流保全工、滝沢砂防えん堤、真木沢 砂防えん堤、下祝沢砂防えん堤、中津川上流砂防えん堤群、苗 場砂防えん堤、小赤沢上流第3号砂防えん堤、上野原第3号砂 防えん堤、砂防えん堤設計業務、用地取得26,500m ² (2.65ha)、 補償件数2件 等	全体事業費は、左記事 業内容に係るものを 含む、当該水系内で実 施中の箇所に係る全体 事業費の総額	
姫川水系	流域面積 A= 722km ²	212	2,213,638 (3,489,876)	1,307,819	352,000	59,112	204,454	0	0	10,482	1,933,867	279,771	737,879	平川溪流再生工、北股第2号砂防えん堤補強、岩岳砂防えん 堤、姫川大出床固工群、葛葉床固工群補強、姫川砂防設備補 強、金山沢溪岸工、浦川床固工群、浦川砂防設備補強、葛葉山 腹工、大所第11号下流砂防えん堤、大所第1、2号砂防えん堤 補強、大所第9号砂防えん堤、砂防えん堤設計業務、CCTVカメ ラ5基、光ケーブル10km、用地補償301,000m ² (30.1ha)、補償件 数2件 等	全体事業費は、左記事 業内容に係るものを 含む、当該水系内で実 施中の箇所に係る全体 事業費の総額	

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
複数県間でアロケーションがなされる事業については、「負担基本額」欄括弧内に当該年度負担基本額の他県分を含む全体額を記載しています。

平成21年度当初 長野県における業務取扱費等の具体的内容(河川関係)

車両費

(単位:千円)

支弁内容	負担基本額	地方負担額
車両(交換)購入 合計 1.92台 湯沢砂防事務所車両(交換)購入 0.02台 (1台のうち) 千曲川河川事務所車両(交換)購入 1.0台 (1台のうち) 松本砂防事務所車両(交換)購入 0.8台 (1台のうち) 北陸技術事務所車両(交換)購入 0.1台 (1台のうち)	3,884	1,486
車両管理業務委託 対象合計車両 10.4台 湯沢砂防事務所車両管理業務委託 対象車両 0.1台 (4台のうち) 千曲川河川事務所車両管理業務委託 対象車両 7.0台 (7台のうち) 松本砂防事務所車両管理業務委託 対象車両 2.3台 (3台のうち) 大町ダム管理所車両管理業務委託 対象車両 0.7台 (1台のうち) 北陸技術事務所車両管理業務委託 対象車両 0.3台 (2台のうち)	49,060	19,415
車両の補修等 10.42台 湯沢砂防事務所車両の補修等 0.1台 (4台のうち) 千曲川河川事務所車両の補修等 7.0台 (7台のうち) 松本砂防事務所車両の補修等 2.3台 (3台のうち) 大町ダム管理所車両の補修等 0.7台 (1台のうち) 北陸技術事務所車両の補修等 0.3台 (2台のうち) 国土技術政策総合研究所車両の補修等 0.02台(2台のうち)	3,336	1,296
車両費 合計	56,280	22,197

注) 車両の補修等には点検、自賠責等を含みます。

広報費

(単位:千円)

支弁内容	負担基本額	地方負担額
事業説明会・公聴会の告知や防災等に関する情報発信 ・千曲川、松本砂防、大町ダムの防災情報等に関する情報発信 (ホームページ、砂防防災センター) ・千曲川、松本砂防の事業に関する情報発信(千曲塾、姫川子供砂防公開セミナー) 等	35,770	12,040
事業概要作成や事業説明会等のための資料作成 ・千曲川、松本砂防、大町ダムの事業進捗に関するパンフレット ・千曲川ゴミマップ、松本砂防の情報マップ等の作成 等	11,377	4,006
事業説明会等の会場経費 ・松本砂防魚伊羅津再生工等の竣工式 会場設営・運営 等	1,000	333
水防演習等防災に関する訓練の実施・水防活動等の充実 ・本局、技術事務所にて実施する各種防災訓練 等	925	339
その他 ・松本砂防防災情報提供の利用実態の実施 等	10,826	3,642
広報費 合計	59,898	20,360

平成21年度当初 長野県における業務取扱費等の具体的内容(河川関係)

職階別職員数

組織名	部名	河川関係 全体職員数	管理職	補佐等	係長等	係員等	計
国土技術政策総合研究所		46			0.3	0.2	0.5
北陸地方整備局	総務部	7		0.1	0.3	0.5	0.9
	企画部	17		0.5	0.9	0.8	2.2
	河川部	39		0.9	2.1	2.1	5.1
	用地部	9		0.4	0.8		1.2
北陸技術事務所		17	0.5	0.4	1.2	0.1	2.2
高田河川国道事務所		31				0.5	0.5
湯沢砂防事務所		37	0.2	0.08	0.2	0.08	0.56
千曲川河川事務所		60	16.8	7.9	28.6	5.9	59.2
松本砂防事務所		34	8.5	2.3	12.3	3.1	26.2
大町ダム管理所		9	0.7		2.7	2.7	6.1
計			26.7	12.58	49.4	15.98	104.66

※1. 平成21年4月1日現在員です。

※2. 複数の地方公共団体に業務が跨っている組織については、人件費を関係各地方公共団体で按分して負担をお願いしているため、表中の人数は、当該組織の実際の職員数を関係地方公共団体で按分した人数を記載しています。なお、「河川関係全体職員数」は各組織の按分前の直轄河川関係にかかる全体職員数を記載しています。

(様式4)

平成21年度当初 長野県における業務取扱費等の具体的内容(河川関係)

庁費等による50万円以上の備品取得予定

(単位:千円)

本局名	備品名	主な仕様	負担基本額	負担額
地方整備局等が共同で取得※1	国土交通省電子入札システム用機器	ハードウェア及びソフトウェアからなる機器群	1,462	548

(単位:千円)

事務所名	備品名	主な仕様	負担基本額	負担額
該当なし				

注) 負担基本額は、複数の地方公共団体に跨っている場合は、関係地方公共団体で按分した額を記載しています。

※1 国土交通省電子入札システム用機器は、入札手続きを電子的に行うために必要となるハードウェア及びソフトウェアからなる機器群を地方整備局等が共同で取得するものです。

なお、国土交通省電子入札システム用機器の按分前の取得予定額は416,270千円です。

平成21年度当初 長野県における事業計画（道路関係）

地域連携推進事業費（改築）

（単位：千円）

路線名	箇所名	事業規模	全体事業費 (億円)	平成21年度当初									地 方 負担額	平成21年度 事業内容	備考
				負担基本額	工事費 関 係						業 務 取扱費				
						工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費		事 業 車両費			
国道148号	小谷道路	L=4.6km	225	150,984	132,379	131,379	0	1,000	0	0	0	18,605	50,328	北小谷地区公共補償 外沢地区改良工(斜面对策) A=1,830㎡	
計			—	150,984	132,379	131,379	0	1,000	0	0	0	18,605	50,328		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。

平成21年度当初 長野県における事業計画（道路関係）

（様式1）

雪寒地域道路事業費（除雪）

（単位：千円）

路線名	箇所名	事業規模	全体事業費 （億円）	負担基本額	平成21年度当初							業務 取扱費	地方 負担額	平成21年度 事業内容	備考	
					工事費 関係	工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道18号	上水内郡信濃町野尻	L=0.6km	—	3,311	2,903	2,903	0	0	0	0	0	0	408	1,104	車道除雪工、凍結防止剤散布工	
計			—	3,311	2,903	2,903	0	0	0	0	0	408	1,104			

（注） 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。

（注） 本年度の降雪状況等により、第4四半期内に事業費が追加となる場合があります。

平成21年度当初 長野県における事業計画（道路関係）

道路維持修繕費（維持）

（単位：千円）

路線名	箇所名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額	平成21年度当初								業務 取扱費	地方 負担額	平成21年度 事業内容	備考
					工事費 関係	工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費					
国道18号	上水内郡信濃町野尻	L=0.6km	—	3,034	2,660	2,260	100	0	300	0	0	374	1,365	・道路巡回(1回/日)、路面清掃(1回/年)、構造物補修、交通安全施設修理等		
計			—	3,034	2,660	2,260	100	0	300	0	0	374	1,365			

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。

平成21年度当初 長野県における事業計画（道路関係）

道路維持修繕費（建設機械）

（単位：千円）

路線名	箇所名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額	平成21年度当初								地方 負担額	平成21年度 事業内容	備考
					工事費 関係	工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費	業 務 取扱費			
国道18号	上水内郡信濃町野尻	L=0.6km	—	112	91	9	0	0	9	0	73	21	50	建設機械定期点検・修繕	
計			—	112	91	9	0	0	9	0	73	21	50		

（注） 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。

平成21年度当初 長野県における事業計画（道路関係）

雪寒地域道路事業費（建設機械）

（単位：千円）

路線名	箇所名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額	平成21年度当初							地方 負担額	平成21年度 事業内容	備考	
					工事費 関係	工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				業 務 取扱費
国道18号	上水内郡信濃町野尻	L=0.6km	—	607	580	0	0	0	1	0	579	27	202	除雪作業車1台更新、建設機械定期点検・修繕	
計			—	607	580	0	0	0	1	0	579	27	202		

（注） 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。

平成21年度当初 長野県における業務取扱費の具体的内容(道路関係)

車両費

(単位:千円)

支弁内容	負担基本額	地方負担額
車両管理業務委託 対象合計車両 0.102台 高田河川国道事務所車両管理業務委託 対象車両 0.1台(4台のうち) 北陸技術事務所車両管理業務委託 対象車両 0.002台(1台のうち)	444	149
車両の補修等 0.102台 高田河川国道事務所車両の補修等 0.1台(7台のうち) 北陸技術事務所車両の補修等 0.002台(1台のうち)	96	32
車両費 合計	540	181

注) 車両の補修等には点検、自賠償等を含みます。

広報費

(単位:千円)

支弁内容	負担基本額	地方負担額
工事に伴う通行規制に関する情報発信 ・国道148号小谷道路の工事に伴う通行規制に関する周知(新聞広告) 等	309	103
事業説明会の会場経費 ・国道148号小谷道路に関する事業説明会の会場設営・運営 等	50	17
広報費 合計	359	120

平成21年度当初 長野県における業務取扱費の具体的内容(道路関係)

職階別職員数

組織名	部名	道路関係 全体職員数	管理職	補佐等	係長等	係員等	計
国土技術政策総合研究所		30			0.004	0.001	0.005
北陸地方整備局	総務部	8		0.002	0.004	0.01	0.016
	企画部	26		0.01	0.01	0.03	0.05
	道路部	37		0.02	0.03	0.04	0.09
	用地部	9		0.002	0.009	0.009	0.020
北陸技術事務所		26	0.02	0.009	0.03	0.007	0.066
高田河川国道事務所		75	0.3	0.2	0.7	0.3	1.5
計			0.32	0.243	0.787	0.397	1.747

※1. 平成21年4月1日現在員です。

※2. 複数の地方公共団体に業務が跨っている組織については、人件費を関係各地方公共団体で按分して負担をお願いしているため、表中の人数は、当該組織の実際の職員数を関係地方公共団体で按分した人数を記載しています。なお、「道路関係全体職員数」は各組織の按分前の直轄道路関係にかかる全体職員数を記載しています。

(様式4)

平成21年度当初 長野県における業務取扱費の具体的内容(道路関係)

庁費等による50万円以上の備品取得予定

(単位:千円)

本局名	備品名	主な仕様	負担基本額	地方負担額
地方整備局等が共同 で取得 ^{※1}	国土交通省電子入札 システム用機器	ハードウェア及びソフト ウェアからなる機器群	25	8

(単位:千円)

事務所名	備品名	主な仕様	負担基本額	地方負担額
		該当なし		

注) 負担基本額は、複数の地方公共団体に跨っている場合は、関係地方公共団体で按分した額を記載しています。

※1 国土交通省電子入札システム用機器は、入札手続きを電子的に行うために必要となるハードウェア及びソフトウェアからなる機器群を地方整備局等が共同で取得するものです。

なお、国土交通省電子入札システム用機器の按分前の取得予定額は416,270千円です。